



題字…今山政三郎氏

発行所 新潟県小学校長会広報部
新潟県中央区幸西3-3-1
じょいあす新潟会館2階
TEL 025-290-2231
FAX 025-245-6060
E-mail: nkskgo@niigata-inet.or.jp
印刷所 株式会社 文久堂
カット…石塚 崇
(新潟 坂井東小)



汝何の為に其処に在り也

新潟県小学校長会 副会長

塚 田 賢

年度末を迎え、自校の課題を整理し、次年度に向けて改善策を講ずる時季となりました。会員の皆様におかれましては、学校運営に鋭意邁進されていることと拝察いたします。

さて、題名の『汝何の為に其処に在り也』は、私にとって今年度一番心に残った言葉です。全連小秋田大会のシンポジウムで、秋田県出身の橋本五郎氏(読売新聞特別編集委員)は、当時通っていた秋田高校の鈴木健次郎校長が全校集会等でたびたび生徒に向かって投げ掛けた言葉を紹介されました。この言葉が大変印象に残り、大会から戻ってすぐインターネットで検索してみると、「秋田高校では、今でもこの言葉が先輩から後輩へスローガンのように受け継がれていること」や「様々な場面で同校の卒業生らが人材育成の講話で、この言葉を引用して語ってい

ること」などが紹介されていました。

『汝何の為に其処に在り也』は、現代文に言い換えると、「あなたは何のためにそこにいるのですか」となります。改めてこのように問い掛けられると、自分自身ドキッとしてしまいます。とりわけ自分の職務に照らして考えてみると、「あなたは、何のためにこの学校の校長をしているのですか」となります。すなわち、校長としての存在意義を問われているのです。もちろん、人事異動で赴任したから……では返答になりません。

さて、皆様は、この問いに即答できるでしょうか。来年度への準備を進めるこの時季こそ、自分自身の存在意義を問い直す機会となります。「私は、この学校の校長として……」と、胸を張って答えることができる校長になりたいものです。(上越 大手町小学校)

大会の概要

関ブロ千葉大会 提案発表 国際理解教育

櫻井清隆

積極的に他者と関わり合うとするコミュニケーション能力の育成を推進しながら、今後さらに進むであろうグローバル化に向けての教育の在り方、英語教育と教育課程の関係性などについて、校長の立場から分析・検討することが本分科会のねらいです。

発表者の燕市立吉田北小学校長からは、グローバル人材育成のためのカリキュラム・マネジメントの具体について提言いただきました。

視点は二つ。一点目は「英語学習を中核としたカリキュラム・マネジメント」、二点目は「異文化理解を中核としたカリキュラム・マネジメント」についてです。

燕市では、「世界共通語である英語を話し、国際的に活躍する人材の育成」を目指して、①「JOBX&BOYX」プロジェクト「英語強化推進事業」英語を話し、世界に通用する人材の育成②アメリカ合衆国ダンディ村との姉妹都市交流事業③異なる文化をもつ人々を受容する態度の育成④の二つの事業を実施しています。

発表は、いずれもこれら燕市の人材育成事業や吉田北小学校の実践に基づ

いたものです。国際理解教育を教科等横断的な視点で組み立てて実践することで、教職員の国際理解教育への意識が高まり、効果的な方法を考えて授業づくりのできるようになっていくことが、映像を使って示されました。参加者からは、生き生きと英語授業に臨むベテラン教諭の姿に驚きの声もあがっていました。そして、校長がリーダーシップを発揮して、国際理解教育に対する教職員の意識と授業力をさらに高め、主体的に学ぶ校内体制の整備を進めていく重要性を確認し合いました。

グループ協議では、各校の地域性や実態が如実に表れました。全校で五十人以上の外国人子女がいたり(群馬)、三十人に一人の割合で外国人子女が在籍していたり(千葉)する学校では、国際理解教育の場は、英語活動だけではなく、日々日常そのものだと話していました。この状況は、いずれ日本全国に進行していくと思われまます。燕市もその例外ではないでしょう。国際理解教育の本質と現実とのギャップをどう埋めていくか。これも必要なカリキュラム・マネジメントだと考えさせられました。(燕・西蒲 分水北小学校)



対策部

対策部長

有本 秀雄

学校経営や各校長会の運営に寄与することを活動の重点に、各校長会や市

町村教育委員会の協力を得ながら組織的な調査研究を行った。来年度、新学習指導要領が全面实施となる。教育改革及び学校における働き方改革への対応は、待ったなしである。本年度はこれまでの調査に加え、プログラミング教育への取組と、学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組を当面の課題として取り上げ、調査研究を行った。

一 プログラミング教育への取組

「プログラミング教育実施に向けたコンピュータや情報通信ネットワークの設置状況」について調査を行った。

市町村教育委員会への調査で、「既に設置済み(予定を含む)」と七割超の市町村が回答した。一方、予算措置の予定はないとの回答も、調査時点であった。八割を超える校長が、自校の整備状況は不十分だと認識している。

ICT環境は、これからの教育に不可欠なツールである。国の動き等を注視し、市町村と情報及び目指す方向を共有し、環境整備やその更なる充実に向けた取組を一層強化していかねばな

らない。

二 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

市町村教育委員会への調査で最も多く取り組まれていると回答があったのは、「学校閉庁日の設定」である。また、「保護者や地域住民への周知」を八割の市町村が実施している。学校における働き方改革を、教育委員会がリーダーシップを発揮して進めていこうとする様子が見えてきた。

「統合型校務支援システム」や「コミュニティ・スクール」など、学校を支援するための環境整備に前向きに取り組んでいる、あるいは取り組む意向のある市町村は、八割を超えている。その一方で、学校における働き方改革をどのように進めるかを、学校とともに検討する組織を設置している市町村は、半数に満たない。

学校の実態や地域の特性に応じた実効性ある取組を推進していくために、学校関係者を含めた検討組織の設置を働き掛けていくことが求められる。

なお、詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。

(五泉・東蒲 五泉小学校)



福利部

福利部長

関谷 祐二

厳しさを増し、先行き不透明な校長の給与・処遇、退職後の再就職等を巡る情勢に対処するため、三委員会を設置し、関係機関・団体への要望に資するための調査や教職員の福利向上に寄与するための活動を実施した。

一 校長給与の実態把握及び給与水準の維持向上を図るための要望集約

全年齢の三十六%(前回四十四%)、経験年数六年以上の九十八%が三十七号給である。退職者が最高号給に達しない割合と最高号給に達するまでの校長経験年数が、ともに増加している。

給与水準の維持向上を図るための具体的な要望は、「職責に見合った給与・管理職手当の増額」、「小・中学校教員と特別支援学校・高等学校教員の給与体系の一本化」、「安心して職務に専念できる退職金の支給」に集約される。

二 校長退職後の再就職状況調査

三十年代末の再就職率は、七十八%で前年度末と同程度だが、自ら希望しての再就職者は七十一%で、前年度比二十五%も増加した。常勤が三十五%、週五日勤務の非常勤が五十一%となり、ともに過去五年間で最高となった。また、退職二年目の再就職率も年々増加

し、七十七%であった。再就職への考え方は、二十六年度末以降、ボランティアと生活資金確保が五十%前後で推移している。再就職への支援については、二十六年度末以降、積極的な支援を望む割合が個人の問題とする割合を上回っている。

三 年金制度、再任用や定年延長についての意識調査

年金制度への要望は、「年金・共済制度の堅持と実質的に退職後の生活が保障される率や額の獲得」が多数を占めた。定年延長と再任用については、「校長職としての定年延長」と「意思を尊重した校長職での再任用」を望む割合が合わせて七十%で、高い割合を占めた。

四 福利・厚生にかかわる要望活動

県中学校長会と連携し、県内福利関係六団体への要望を集約し、懇談会を実施した。相互扶助、共助の体制充実のため、引き続き、福利・厚生制度の理解と関心を深め、活用促進を図る取組が望まれる。

なお、調査研究の詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。(長岡・三島 表町小学校)



研修部

研修部長

吉田 光夫



広報部

広報部長

鈴木 正美

新学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、以下の活動を行った。

一 新潟県小学校長会研究集会

主題「未来を生き抜く知を磨き絆を強め学び続ける子どもを育てる学校経営」副題「新学習指導要領への対応を中心に」を掲げ、地区別研究集会を実施した。新学習指導要領及び今日的な学校課題から三分科会を設定し、全員が校長主語のレポートを持ち寄った。

分科会	実践の視点
学校経営	新学習指導要領の円滑な実施の基盤となる働き方改革の推進
教育課程	社会に開かれた教育課程の実現をめざす学校経営
授業改善	主体的・対話的で深い学びの実現における校長のリーダーシップ

○上越地区 九月十三日(金)

柏崎市文化会館アルフォーレ

○中越地区 十月八日(火)

燕三条地場産業振興センター

○下越地区 十月四日(金)

両津小学校他 荒天のため中止

二 関プロ千葉大会

六月十三日(木)～十四日(金)

千葉県文化会館他 四十六名が参加

三 全連小秋田大会

十月十七日(木)～十八日(金)

四 委員会活動

○教育課程委員会

教育課程の実施状況等について、アンケート調査等から現状と課題を分析し、改善・充実の資料としてまとめた。

○生徒指導委員会

生徒指導力向上のための課題及び携帯ゲーム等にかかわる対応、効果について調査し、資料としてまとめた。

○同和教育委員会

県同和教育研究会(上越市)、部落解放新潟県研究会(村上市)、全国人権・同和教育研究大会(三重県津市他)等各種大会に参加して研修を深めた。

五 新研究主題の策定

令和二年度より全連小の研究主題が新しくなるに伴い、研修部理事で原案を作成し、本部会、理事会、評議員会に諮り了承を得た。

「未来を拓く知を磨き

ともに生きる子どもを育てる学校経営」

(上越 直江津小学校)

「会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各郡市・政令指定都市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、活動記録として保管し、その活用を図ること」を活動の重点として取組を進めた。

一 「初等教育」の発行

県小学校長会の機関誌として、記録性と資料性を重視し、本会の活動の記録や提言、随想等を中心に掲載した。身近に親しまれる機関誌を目指し、年一回の発行としている。

百二十八号では、吉田会長の巻頭言、県・市両教育長様からの特別寄稿、県小代議員会新潟市大会や地区別研究会の記録を掲載した。また、「シリーズ教育」では、新潟大学教育実践学研究所(教職大学院)の宮園教授から寄稿いただいた。この他、提言や研究実践、随想、新任校長の抱負等を紹介した。

二 「校長会報」の発行

三百四十八号～三百五十一号の四号を発行した。この中で、正副会長と福利部長から巻頭言を、長岡市教育委員会教育長様から特別寄稿をいただいた。また、関プロと全連小の大会記録を掲

載し、さらに、各会員からは「郷土風土記」「郡市・政令指定都市だより」「学校紹介」を執筆いただいた。

三 調査研究活動報告書

県小学校長会の四つの専門部(対策・福利・研修・広報)の活動概要と調査研究の成果をまとめ、報告書として一月に発行することができた。今年度も調査の見直しを行い、改善や要望に資する内容を厳選し、新たな視点を含めて提案することができた。

四 ホームページの運用

「主な活動・大会記録」「校長会報」の掲載に加え、各学校のHPリンク等の更新を行った。さらに、トップページの改善やQRコードの会報等への掲載により、活用の利便性が高まるよう努めた。

五 全連小広報部との連携

「小学校時報」の執筆は、上・中・下越・新潟地区のバランスを考慮して推薦した。また、HP「特色ある学校」には、新たに大手町小、村上・保内小、宮内小、上所小を推薦し、加えて、今年度は「全国特色ある研究校便覧」「教育研究シリーズ」への寄稿も行った。

(村上・岩船 村上小学校)

市 都 市 部 政 令 指 定 郡 政 だ

「自ら考え 心豊かにたくましく生きる

小千谷の子ども」の育成

小千谷市小学校長会

雄大な信濃川の流れと山々の豊かな自然に恵まれた小千谷市は、錦鯉の養殖や小千谷縮(ちぢみ)をはじめ、片貝花火、牛の角突き、風船一揆など、県内はもとより全国・世界から注目を集める多くの伝統文化が息づいている。また戊辰・小千谷談判の場となった慈眼寺など史跡、旧跡も多く、歴史上の魅力もある。

小千谷縮のように「たて糸(学校)

とよこ糸(家庭・地域)」が織りなす小千谷のひとつり」として、市は「おぢやっ子教育プラン」の中で知・徳・体に加えて「ふるさと夢づくり」を強く打ち出している。学校は「ふるさと小千谷に誇りを持ち、夢に向かって進む礎を築く」役割を担い、八名で構成する小学校長会は定例会・研修会を通じて研鑽を深めている。

一 小学校経営研修会の実施

定例校長会等とは別に、年間八回の日程で小学校経営研修会を行っている。毎回、市教育委員会指導の後、研修と情報交換、会場校の授業参観・校舎巡りを行う。研修の内容としては、各校の経営方針や県小学校長会研究会のレポート発表・検討、学習指導改善調査

に基づく授業参観の他、外部講師を招いての研修も行う。今年度は、人権・同和教育と年金の基礎知識についての講義をいただいた。このようにテーマは、不易流行を織り交ぜ多岐にわたる。さらに年間一回、事業所等への訪問を含む地域巡検を行い、次代の小千谷市を担う子どもを預かる立場として、自然環境や史跡、地場産業にも目を向ける機会を持ち、見聞を広めている。

二 幼保・中学校との連携

幼保小中の連携として、各中学校区で年に数回の園長校長会議を実施する他、中学・総合支援学校長も含めた校長会を持ち、市教研の運営協議や諸々の情報共有を行っている。また「山本山会」と称して宿泊研修を年一回行い、研鑽と親睦を深めている。

当会は小規模な分、ネットワークの強さとフットワークの良さがある。そこに市当局の強力なバックアップがあり、さらに力強く突き進むことができ。今後も強固なスクラムで、令和の時代の教育に当たっていききたい。(東山小学校 丸山祐介)



学校紹介

新しい校舎で進める新しい学校づくり

魚沼市立湯之谷小学校

新しい学校…新築した校舎に平成二十九年年度に移転し、校名を井口小学校から湯之谷小学校に改め、三年目を迎えています。エアコンやWiFiが完備され、人感センサーでLEDライトが点灯、手を差し出すと水が出るなど最新の設備が整っています。また、魚沼杉が豊富に使用され、木のぬくもりが感じられます。吹き抜けのホールや広い廊下は、光がふんだんに差し込み、開放感のある空間となっています。新生湯之谷小学校は、新しい校舎で新しい学校づくりに努めています。

教育実践の基盤…授業を中核とする教育実践の成果は、左図のように学級・学年・学校・地域という下位のカテゴリーの状態に大きく影響を受けます。

そこで、教育実践の基盤づくりとして、学校体制で、インクルーシブ教育システムの構築と学級集団づくりに重点をおいて取り組んでいます。その中から



ICTを活用した特徴的な取組を紹介いたします。

インクルーシブ教育…連続性のある

多様な学びの場の

一つとして、多層指導モデルMIMを活用したアセスメント、ディジー教科書による読みの練習を進めています。朝読書の時間に、希望者はパソコン教室でディジー教科書を活用できる環境と手続きを整えました。音声とシンクロして反転する文字を追って音読練習することによって、参加者の読みの力が高まっています。今後、タブレットも使用して枠を広げていきます。



学級集団づくり…今年度、魚沼市の指

定を受けWEBQU(ウェブ版QU)を活用した調査を行っています。児童は、これまでの紙ベースに替わってパソコンやタブレット上でアンケートに答えます。調査終了と同時に結果が出るため、リアルタイムの学級集団や個別の状態把握と即時対応が可能です。生徒指導面だけでなく、アクティブラーニングを実質化するためのヒントが提供されているため、学級の状態に即した授業改善に役立てています。

(伊佐 貢一)